

令和3年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和3年度	令和2年度		増減率	
	6月補正〔肉付〕後	当初〔骨格予算〕	6月補正後	当初予算
1,044億2,000万円	1,013億1,711万円	994億5,000万円	3.1%	5.0%

※令和2年度6月補正〔肉付〕後予算額は、新型コロナウイルス感染症対策関連予算を除いた額。

(2) 歳入

※増減は前年度6月補正〔肉付〕後との比較

① 市税

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税及び法人市民税で大幅な減収を見込み、前年度に比べ、4.0%減の394億2,777万6千円を計上した。

② 地方消費税交付金

前年度の交付見込み及び県税収入の動向を勘案し、前年度に比べ、7.2%減の55億2,100万円を計上した。

③ 地方特例交付金

令和3年度から令和6年度までを期間とする、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことに伴い、前年度に比べ、164.5%増の4億5,500万円を計上した。

④ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、5.7%増の95億7,800万円を計上した。

⑤ 国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種事業や矢三西住宅建替事業に伴い、前年度に比べ、9.5%増の222億9,626万4千円を計上した。

⑥ 県支出金

障害者総合支援費県負担金の増等に伴い、前年度に比べ、15.6%増の88億2,033万9千円を計上した。

⑦ 繰入金

財政調整基金等の繰入金を抑制したこと等により、繰入金総額では、前年度に比べ、40.5%減の7億8,128万4千円を計上した。

⑧ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が増加したこと等により、前年度に比べ、16.5%増の114億790万円を計上した。

(3) 歳 出

※増減は前年度6月補正〔肉付〕後との比較

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、2.2%増の624億8,264万7千円となっている。

その主な要因は、扶助費が障害者福祉にかかる介護給付費・訓練等給付費や認定こども園等の運営に要する経費の増などにより、11億2,656万7千円増加(3.6%増)したことによるものである。

・人件費	212億4,469万7千円	前年度比	1.0%増
・扶助費	324億6,259万4千円	前年度比	3.6%増
・公債費	87億7,535万6千円	前年度比	0.3%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は85億2,622万9千円で、前年度に比べ、3億9,687万円、4.4%の減となっており、その主な要因は、矢三西住宅建替事業などの事業費が増加したものの、教育・保育施設等整備費補助事業の事業費が減少したことによるものである。

③ 物件費

物件費の総額は121億2,969万3千円で、前年度に比べ、13億3,208万4千円、12.3%の増となっており、その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施により、事業費が増加したことによるものである。

④ 貸付金

貸付金の総額は18億624万1千円で、前年度に比べ、9億8,495万3千円、119.9%の増となっており、その主な要因は、徳島都市開発株式会社貸付金による事業費の増加によるものである。

⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は122億6,578万5千円で、前年度に比べ、3億5,003万3千円、2.8%の減となっており、その主な要因は、水道事業会計が実施する建設改良事業への出資金や公共下水道事業会計に対する負担金が減少したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

※前年度は当初予算数値

会計別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
特別会計	561億2,171万3千円	578億1,227万8千円	△16億9,056万5千円	△2.9%
企業会計	315億6,050万2千円	329億1,858万4千円	△13億5,808万2千円	△4.1%
合計	876億8,221万5千円	907億3,086万2千円	△30億4,864万7千円	△3.4%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計が減少したことなどにより、前年度に比べ2.9%減の561億2,171万3千円となった。

企業会計では、建設改良事業費の減などにより水道事業会計が減少したことなどにより、前年度に比べ4.1%減の315億6,050万2千円となった。